

いっぱん質問

復興の課題や

市内経済を議論

去る9月7日から9日までの3日間に渡り、15名の議員が登壇し、災害公営住宅の運営や企業誘致策、地域医療の充実、公共交通のあり方等を中心に多様な課題について議論が行われました。その要旨を質問順に紹介します。



応急仮設住宅で入居者の意向調査を実施

問 仮設住宅入居者に対する住まいの意向調査は

答 回収率66・7%で意向未定との回答66人



伊藤力也 議員

問 入居者に対して特定延長の周知を図り住宅再建意向調査を行い、特定延長対象者及び住宅再

建意向未定者の把握、確認を7月から開始するとしているが、現状と今後の対応について伺う。

答 市長 今後の住まいに関する意向調査の8月31日時点の回収率は66・7%で、意向未定と回答された方は66人となっている。今後調査結果を基に個別カルテを作成

し、大船渡市応急仮設住宅支援協議会のケース会議において個別の状況に応じた支援計画を策定し、再建に向けた支援を行う。また、支援を効果的・効率的に行うため被災された世帯の状況や課題に応じた類型化し、個別に支援計画を作成し、関係機関・団体等と連携し、きめ細かいフォローを実施する。

急増するインバウンド(外国人旅行) 対応は

問 当市における中心市街地やまちづくりにおける受入れ態勢について今後の考え方を伺う。

答 市長 津波復興拠点事業で整備する行政施設やキャッセン大船渡の商業施設にWiFiファイが整備されるほか、観光案内やメニュー表示、免税店の登録支援を含む外国人が買物しやすい環境の受入れ態勢について整備に努める。



収穫の時期を迎えた稲作

同 人口減少による市内経済への影響は計り知れず、多くの自治体は人を呼び込む施策に取り組ん



洲上 清 議員

答 市長 平成27年度は、移住・定住の促進に向け、総務省主宰の「全国移住ナビ」や岩手県の「いわて定住・交流ホー

同 農業従事者は減少の一途にあり、里山や地域資源も失われる危機的現状と認識している。農業を地場産業と捉え、水産

同 部長 市内の高校を卒業して新規就農することとは、農地確保や資金的な問題から昨年度、就農者はいなかったが、農業大学校へ進学した生徒もおり、今後、就農に向けた情報提供や相談会を実施していきたい。

問 人口増加につながる
特色ある施策と成果は
答 移住・定住の促進に向けた
取組を実施

ムページ」を活用し、情報発信を行った。また、移住希望者から5件の照会があったが、移住には至らなかった。他に市外からの漁業等の人材確保の為、宿舍整備等を行った事業所などを支援した。

同 部長 市内の高校を卒業して新規就農することとは、農地確保や資金的な問題から昨年度、就農者はいなかったが、農業大学校へ進学した生徒もおり、今後、就農に向けた情報提供や相談会を実施していきたい。

同 大船渡総合公園の整備について整備するのか撤回するのか先延ばしせず方針を示すべきと思う



千葉 盛 議員

答 副市長 総合公園整備事業は当初計画からかなりの年数が経過したこと、東日本大震災により状況が大きく変化したこと等から、庁内関係部署で計画の抜本的見直しに向け検討を開始したところであり、早期に一定の方向性を示し、関係機関

等と協議し結論を出したいと考えている。

同 今後のスポーツ施設整備についてどのような構想を描いているのか。
答 次長 平成27年度市民意識調査結果によると、「スポーツ施設が整備されていると思う」又は「どちらかといえば整備されていると思う」市民の割合が20%を下回っている。この背景には、施設の老朽化や利用



大船渡市民体育館

問 大船渡総合公園の
整備方針を示せ
答 計画の抜本的見直しに向け
検討を開始した

が見解は。
答 副市長 総合公園整備事業は当初計画からかなりの年数が経過したこと、東日本大震災により状況が大きく変化したこと等から、庁内関係部署で計画の抜本的見直しに向け検討を開始したところであり、早期に一定の方向性を示し、関係機関

等と協議し結論を出したいと考えている。

者のニーズに対応しきれない設備があることなどがあるものと推察している。今後、陸上競技場をはじめ関連施設の集中配置を図るとした大船渡総合公園計画の見直しと合わせ、既存施設の活用や機能強化、被災跡地への整備の可能性等を十分検討しながら、望ましいスポーツ施設整備のあり方について、庁内関係部署間はもとより、関係機関団体等と協議を重ねていきたいと考えている。